

貸借対照表

平成14年3月31日現在)

単位 :円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	527,928,097
有価証券	0
たな卸資産	0
前渡金	0
前払費用	14,859
未収収益	647,047
未収入金	155,323,847
立替金	0
仮払金	0
その他流動資産	0

流動資産合計

683,913,850

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,232,458,840	
減価償却累計額	△ 160,080,949	3,072,377,891
構築物	111,543,370	
減価償却累計額	△ 9,952,192	101,591,178
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	△ 5,013,804	28,088,196
車両運搬具	2,807,250	
減価償却累計額	△ 513,000	2,294,250
工具器具備品	52,836,473	
減価償却累計額	△ 2,424,605	50,411,868
土地		748,576,000
建設仮勘定		0
その他有形固定資産		0

有形固定資産合計

4,003,339,383

2 無形固定資産

電話加入権	0
その他無形固定資産	0
無形固定資産合計	0

3 その他の資産

その他の資産	0
その他の資産合計	0

固定資産合計

4,003,339,383

資産合計

4,687,253,233

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	131,776,575	
預り施設費	0	
預り寄付金	0	
短期借入金	0	
未払金	369,930,395	
未払費用	24,225,740	
前受金	0	
預り金	5,033,747	
前受収益	0	
仮受金	0	
その他流動負債	0	
流動負債合計		530,966,457

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	144,055,202	
資産見返寄付金	0	
資産見返物品受贈額	12,531,972	156,587,174
長期預り寄付金		0
長期借入金		0
引当金		
退職手当引当金	0	0
その他の固定負債		0
固定負債合計		156,587,174
負債合計		687,553,631

資本の部

I 資本金

政府出資金	3,891,142,010	
その他出資金	0	
資本金合計		3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金	130,076,000	
損益外減価償却累計額	△ 174,465,801	
資本剰余金合計		△ 44,389,801

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	0	
積立金	0	
当期末処分利益	152,947,393	
（うち当期総利益）	(152,947,393)	
利益剰余金合計		152,947,393
資本合計		3,999,699,602
負債資本合計		4,687,253,233

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額	439,897,300
--------------------------	-------------

損益計算書

平成13年4月1日～平成14年3月31日)

単位 :円

経常費用

教育研修事業費

諸謝金	131,959,213	
旅費	78,026,824	
派遣旅費	777,693,749	
庁費	469,007,088	1,456,686,874

受託事業費

諸謝金	982,000	
旅費	1,240,980	
庁費	1,020,560	3,243,540

調査研究費

諸謝金	60,000	
旅費	750,000	
庁費	120,000	930,000

一般管理費

役員給与	50,863,864	
職員給与	392,976,255	
社会保険料	47,589,308	
非常勤役員手当	85,000	
旅費	3,590,237	
福利厚生費	1,348,786	
賃金	17,110,785	
備品費	31,163,664	
消耗品費	61,282,072	
図書費	3,400,310	
光熱給水費	44,907,901	
通信運搬費	18,097,094	
会議費	153,810	
印刷製本費	5,017,184	
保険料	1,163,821	
雑役務費	112,462,576	
借料損料	19,050,691	
自動車維持費	716,156	
支払手数料	1,999,188	
各所修繕	96,049,793	
土地建物借料	149,468,359	
租税公課	98,370	
交際費	164,304	
その他一般管理費	280,480	
減価償却費	3,518,749	1,062,558,757

財務費用

支払利息	0	0
------	---	---

雑損

11,354,800

経常費用合計

2,534,773,971

經常収益			
運営費交付金収益		2,311,279,325	
施設運営収入			
宿泊料収入	174,938,140		
建物貸付料収入	2,455,596		
雑収入	<u>7,976,839</u>	185,370,575	
受託事業収入		3,243,540	
寄付金収益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	813,898		
資産見返寄付金戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	<u>4,481,234</u>	5,295,132	
物品受贈益		31,361,782	
財務収益			
受取利息	<u>224,777</u>	224,777	
雑益		<u>151,851,116</u>	
經常収益合計			<u>2,688,626,247</u>
經常利益			153,852,276
臨時損失			
固定資産売却損		<u>904,883</u>	904,883
臨時利益			
固定資産売却益		<u>0</u>	<u>0</u>
当期純利益			152,947,393
目的積立金取崩額			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>152,947,393</u></u>

利益の処分に関する書類

平成14年10月9日現在)

単位 :円

I 当期末処分利益				152,947,393
当期総利益			152,947,393	
前期繰越欠損金			<u>0</u>	
II 利益処分額				
積立金			152,947,393	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額				
特定積立金	<u>0</u>	<u>0</u>		<u>152,947,393</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 488,946,239
その他業務支出	△ 1,744,127,389
運営費交付金収入	2,587,925,000
施設運営収入	184,745,451
預り金収入	5,033,747
小計	544,630,570
利息の受取額	224,777
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	544,855,347
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 135,374,750
有形固定資産の売却による収入	871,500
施設費による収入	117,576,000
施設費の精算による返還金の支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,927,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	0
短期借入による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	527,928,097
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	527,928,097

注記事項)

① 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金	163,929
普通預金	527,764,168

② 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得

土地	631,000,000
建物	3,149,810,140
構築物	82,731,870
機械・装置	27,600,000
合計	3,891,142,010

行政サービス実施コスト計算書

平成13年4月1日～平成14年3月31日)

単位:円

I 業務費用			2,194,988,846
損益計算書上の費用			
教育研修事業費	1,456,686,874		
受託事業費	3,243,540		
調査研究費	930,000		
一般管理費	1,062,558,757		
雑損	11,354,800		
固定資産売却損	<u>904,883</u>	2,535,678,854	
控除)			
施設運営収入	185,370,575		
受託事業収入	3,243,540		
財務収益	224,777		
雑益	<u>151,851,116</u>	<u>340,690,008</u>	
II 損益外減価償却相当額			174,465,801
III 引当外退職手当増加見積額			16,615,599
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		0	
政府出資等の機会費用		<u>54,077,760</u>	<u>54,077,760</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>2,440,148,006</u></u>

注記事項)
政府出資等の機会費用計算に使用した利率 1.4%

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を参照して決定している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は国債利回りを参考に1.4%としている。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。